3408.70172 PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In Re U.S. Patent Application) I hereby certify that this paper is being deposited with the United States Postal Service as EXPRESS MAIL in an envelope addressed to Mail Stop PATENT APPLICATION, Commissioner for Patents, P.O.
Applicant: Kojima et al.	Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450, on this date.
Serial No.) March 22, 2004 Date Express Mail Label No.: EV032735856US
Filed: March 22, 2004)
	,)
For: CONTROL CIRCUIT OF)
LIQUID CRYSTAL DISPLAY)
DEVICE FOR PERFORMING)
DRIVING COMPENSATION)
)
Art Unit:)

CLAIM FOR PRIORITY

Mail Stop PATENT APPLICATION Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Dear Sir:

Applicants claim foreign priority benefits under 35 U.S.C. § 119 on the basis of the foreign application identified below:

Japanese Patent Application No. 2003-090371, filed March 28, 2003.

A certified copy of the priority document is enclosed.

By

Respectfully submitted,

Customer No. 24978

March 22, 2004 300 South Wacker Drive Suite 2500

Chicago, Illinois 60606 Phone: (312) 360-0080 Fax: (312) 360-9315 P:DOCS\\\3408\\70172\\480761.DOC GREER, BURNS & CRAIN, LTD.

Patrick G. Burns

Registration No. 29,367

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 3月28日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-090371

[ST. 10/C]:

[J P 2 0 0 3 - 0 9 0 3 7 1]

出 願 人
Applicant(s):

富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社

2004年 2月17日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】 特許願

【整理番号】 0252936

【提出日】 平成15年 3月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G09G 3/36

【発明の名称】 駆動補償を行う液晶表示装置の制御回路

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】 小島 敏裕

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】 形川 晃一

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】 大城 幹夫

【特許出願人】

【識別番号】 302036002

【氏名又は名称】 富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100094525

【弁理士】

【氏名又は名称】 土井 健二

【選任した代理人】

【識別番号】 100094514

【弁理士】

【氏名又は名称】 林 恒徳

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 041380

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書l

【包括委任状番号】 0213491

【プルーフの要否】 要

【書類名】

明細書

【発明の名称】駆動補償を行う液晶表示装置の制御回路

【特許請求の範囲】

【請求項1】液晶表示装置の制御回路において、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する 表示駆動データを生成する表示駆動データ生成部を有し、

当該表示駆動データ生成部は、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの上位ビットの組合 せに対応する補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルと、

当該変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、前 記現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの下位ビットに応じ て補間演算して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成する補間演算 部とを有し、

前記変換テーブルは、前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特 異点変換テーブルと、前記第1のデータ以外の前フレームの駆動後状態データに ついての通常点変換テーブルとを有し、

更に、前記表示駆動データ生成部は、前フレームの駆動後状態データが第1の データか否かに応じて、前記特異点変換テーブルまたは通常点変換テーブルを選 択することを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

【請求項2】請求項1において、

前記特異点変換テーブルからは、前記現フレームの画像データの上位ビットに 対応する2つの隣接する補償データ又は補償表示駆動データが読み出され、前記 現フレームの画像データの下位ビットに応じて補間演算が行われ、

前記通常点変換テーブルからは、前記前フレームの駆動後状態データ及び現フレームの画像データの上位ビットそれぞれに対応する4つの隣接する補償データ 又は補償表示駆動データが読み出され、前記前フレームの駆動後状態データ及び 現フレームの画像データの下位ビットに応じて補間演算が行われることを特徴と する液晶表示装置の制御回路。

【請求項3】液晶表示装置の制御回路において、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する 表示駆動データを生成する表示駆動データ生成部を有し、

当該表示駆動データ生成部は、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの上位ビットの組合 せに対応する補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルと、

当該変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、前 記現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの下位ビットに応じ て補間演算して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成する補間演算 部とを有し、

前記補間演算部は、前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特異 点補間演算ユニットと、前記第1のデータ以外の前フレームの駆動後状態データ に対する通常点補間演算ユニットとを有し、

更に、前記表示駆動データ生成部は、前フレームの駆動後状態データが第1の データか否かに応じて、前記特異点補間演算ユニットまたは通常点補間演算ユニットを選択することを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

【請求項4】請求項3において、

前記変換テーブルは、前フレームの駆動後状態データが第2のデータの時の特 異点変換テーブルと、前記第2のデータ以外の前フレームの駆動後状態データに ついての通常点変換テーブルとを有し、

更に、前記表示駆動データ生成部は、前フレームの駆動後状態データが第2の データか否かに応じて、前記特異点変換テーブルまたは通常点変換テーブルを選 択することを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

【請求項5】液晶表示装置の制御回路において、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する 表示駆動データを生成する表示駆動データ生成部を有し、

当該表示駆動データ生成部は、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する 補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルを有し、

当該変換テーブルは、第1のフレーム周波数に対応する第1の変換テーブルと

、第2のフレーム周波数に対応する第2の変換テーブルとを有し、

前記表示駆動データ生成部は、前記第1及び第2の変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、現在のフレーム周波数に応じて補間 演算(補外演算を含む)して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成 する補間演算部を有することを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

【発明の詳細な説明】

$[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、液晶表示装置の制御回路に関し、特に、セルの駆動電圧に補償値を加えて駆動補償することで高速応答を可能にすると共に、前フレームの状態に応じて補償値変換テーブルを異ならせてより正確な駆動補償を可能にした液晶表示装置の制御回路に関する。

$[0\ 0\ 0\ 2\]$

【従来の技術】

液晶表示装置は、省エネルギー、省スペースの表示装置として広く普及している。近年においては、動画を表示するテレビ用表示装置としても注目されている。液晶表示パネルは、現フレームの画像データに対応する表示駆動電圧が印加されるソース電極と、走査タイミングで駆動されるゲート電極と、それらの交差位置に設けられたセルトランジスタ及び画素電極とを有し、セルトランジスタを介して画素電極間の液晶層に表示駆動電圧を印加して液晶層の透過率を変化させることで所望の画像を表示する。

[0003]

液晶材料は一般に応答特性があまり良くなく、1フレーム期間内に入力階調データに対応する状態に変化することができない場合があり、かかる応答特性の悪さが動画表示の画質低下を招いている。このような遅い応答特性を解決するために、駆動補償方式が提案されている(例えば以下の特許文献1、2、3)。

[0004]

特許文献1には、現フレームの画像データに対する表示駆動データを、前フレームの駆動後状態データと現フレームの画像データとの組合せに応じた補償値を

現フレームの画像データに加算・減算(以下略して加算と称する。)して求めることが記載されている。また、表示駆動データに対応する表示駆動電圧で駆動しても必ずしも液晶層が表示駆動データ通りの状態にならないので、前フレームの駆動後状態データと現フレームでの入力階調データとの組合せに応じた差分値を現フレームの画像データに加算・減算(以下略して加算と称する。)して駆動後状態データを求めてフレームメモリに記憶することが記載されている。

[0005]

更に、特許文献1には、補償値や差分値を求める変換テーブルのデータ容量を 減らすために、前フレームの駆動後状態データと現フレームの画像データの上位 ビットの組合せに対する補償値や差分値を変換テーブルに格納し、下位ビットに よって補間演算を行うことが記載されている。

[0006]

【特許文献1】

特開2002-297104号公報

対応米国公開公報: US-2002-0140652-A1

[0007]

【特許文献2】

特開2002-6285号公報

[0008]

【特許文献1】

特開2002-202763号公報

[0009]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、前フレームの駆動後状態が階調「0」の場合とそれ以外の階調の場合とでは、補償値の特性曲線が大きく異なり、全てに対して同じ直線補間演算を行うと、必ずしも正確でない補償値が求められることになる。

[0010]

図1は、前フレームの駆動後状態と補償値との関係を示す図である。横軸が前 フレームの駆動後状態を示す起点階調、縦軸が補償値を示し、図1の特性曲線は 現フレームの画像データを示す終点階調が48/256(256階調中48)の場合の例である。前フレームの起点階調が「0」の場合は、補償値は「29」と大きいが、起点階調が「0」より大きくなると補償値は急激に減少し、起点階調が例えば「2」より大きくなると補償値はほぼ直線的に変化する。そして、起点階調が「16」を越える領域では、かなり直線的に(9ニアに)補償値が減少することが理解される。

[0011]

このような特性を有するため、起点階調が0/255と16/255との間の場合、二つの点C(0)とC(16)に対して直線補間演算を行うと、破線で示されるとおり、実線の特性曲線とは異なる補償値が求められてしまう。具体的には、起点階調が8/255であれば、図中dxだけ補償値が過剰に大きくなる。これに伴って、現フレーム画像データに直線補間演算により求められた補償値を加えた値を表示駆動データに利用すると、適切な駆動補償が行われないという課題がある。変換テーブルに全ての起点階調に対する補償値データを格納すれば、実線の特性曲線に従う補償値を生成することができるが、そのようにすると変換テーブルのデータ容量が膨大になり、コストアップにつながる。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

また、別の課題として、液晶表示装置に接続されるホストコンピュータにおいて、フレーム周波数が任意に設定可能になっているため、液表表示装置は、異なるフレーム周波数に対応して表示制御を行うことが要求される。しかしながら、従来の駆動補償方式では、駆動補償テーブルがフレーム周波数にかかわらず画ー的なテーブルが使用されていたため、フレーム期間が長い場合も短い場合も同じ駆動補償を行っている。そのため、フレーム期間が短い場合は補償不足になる傾向にあり、フレーム期間が長い場合は過剰補償になる傾向にある。その結果、適切な駆動補償が行われないという課題がある。

[0013]

そこで、本発明の目的は、適切な駆動補償を行うことができる液晶表示装置の 制御回路を提供することにある。

[0014]

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために、本発明の第1の側面では、液晶表示装置の制御回路において、現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する表示駆動データ生成部を有し、当該表示駆動データ生成部は、現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの上位ビットの組合せに対応する補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルと、当該変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、前記現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの下位ビットに応じて補間演算して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成する補間演算部とを有する。そして、変換テーブルは、前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特異点変換テーブルと、前記第1のデータ以外の前フレームの駆動後状態データについての通常点変換テーブルとを有し、更に、表示駆動データ生成部は、前フレームの駆動後状態データが第1のデータか否かに応じて、前記特異点変換テーブルまたは通常点変換テーブルを選択する。

[0015]

上記発明の第1の側面によれば、変換テーブルが前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特異点変換テーブルと、第1のデータ以外の時の通常点変換テーブルとに分けられ、前フレームの駆動後状態データによって、それら2つの変換テーブルが選択される。従って、前フレームの駆動後状態データが特異点以外の通常点のとき、特異点での特性の影響を排除することができ、より正確な補正データまたは補正された表示駆動データを求めることができる。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

上記の目的を達成するために、本発明の第2の側面では、液晶表示装置の制御回路において、現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する表示駆動データを生成する表示駆動データ生成部を有し、当該表示駆動データ生成部は、現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの上位ビットの組合せに対応する補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルと、当該変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、前記現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの下

位ビットに応じて補間演算して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成する補間演算部とを有する。そして、補間演算部は、前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特異点補間演算ユニットと、前記第1のデータ以外の前フレームの駆動後状態データに対する通常点補間演算ユニットとを有し、更に、表示駆動データ生成部は、前フレームの駆動後状態データが第1のデータか否かに応じて、前記特異点補間演算ユニットまたは通常点補間演算ユニットを選択する。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

上記発明の第2の側面によれば、補間演算部が前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特異点補間演算ユニットと、第1のデータ以外の時の通常点補間演算ユニットとに分けられ、前フレームの駆動後状態データによって、それら2つの補間演算ユニットが選択される。従って、前フレームの駆動後状態データが特異点の時は第1の補間演算、例えばノンリニア補間演算、で求め、それ以外の通常点の時は第2の補間演算、例えばリニア補間演算、で求めるので、より正確な補正データまたは補正された表示駆動データを求めることができる。

[0018]

上記発明の第1の側面と第2の側面とを組み合わせることで、より精度の高い 補償データ又は補償表示駆動データを求めることができる。

[0019]

上記の目的を達成するために、本発明の第3の側面では、液晶表示装置の制御回路において、現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する表示駆動データを生成する表示駆動データ生成部を有し、当該表示駆動データ生成部は、現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルを有し、当該変換テーブルは、第1のフレーム周波数に対応する第1の変換テーブルと、第2のフレーム周波数に対応する第2の変換テーブルとを有する。更に、表示駆動データ生成部は、前記第1及び第2の変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、現在のフレーム周波数に応じて補間演算(補外演算を含む)して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成する

補間演算部を有する。

[0020]

上記の第3の側面によれば、駆動中のフレーム周波数に最適の補償データ又は 補償表示駆動データを生成することができるので、より適切な駆動補償を行うこ とができる。

[0021]

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明の実施の形態例を説明する。しかしながら、本発明の保護範囲は、以下の実施の形態例に限定されるものではなく、特許請求の範囲に記載された発明とその均等物にまで及ぶものである。

[0022]

図2は、液晶表示装置の概略構成図である。この構成において、液晶表示パネル1の図示しないゲート電極線にはゲートドライバ2の走査駆動信号S dが供給され、図示しないソース電極線にはソースドライバ3の表示駆動信号V dが供給される。制御回路2 0 は、入力画像データnFiから表示駆動データnFoを生成する表示駆動データ生成部4 と、現フレームnFと前フレーム(n-1)Fの駆動後状態データnFp、(n-1)Fpを格納するフレームメモリ5 と、図示しないゲートドライバ制御信号C につるいたフレースドライバ制御信号C につるいたである。

[0023]

現在のフレームで表示されるべき画像データは現フレーム画像データnFiであり、それに補償値Hを加えることで現フレームの表示駆動データnFo(=nFi+H)が生成される。但し、その表示駆動データnFoで駆動しても液晶層の駆動後状態は所望の状態にならない場合があるので、現フレーム画像データnFiとは区別される駆動後状態データnFpが各フレームで生成され、フレームメモリ5に格納される。

[0024]

図2の構成では、表示駆動データ生成部4は、入力される現フレーム画像データnFiとフレームメモリ5に格納されている前フレーム駆動後状態データ(n-1)Fpとの組合せに対応する補償値Hが補償変換テーブル4bから読み出される。補償

変換テーブル4 bのデータ量を少なくするために、テーブル内には現フレーム画像データnFiと前フレーム駆動後状態データ(n-1)Fpの上位ビットに対応して補償値Hが格納され、それが、補間演算部4 dにて、現フレーム画像データnFiと前フレーム駆動後状態データ(n-1)Fpの下位ビットに応じて補間演算される。そのために、入力画像データ変換部4 a は、それぞれ8 ビットの入力画像データnFiと前フレーム駆動後状態データ(n-1)Fpとをそれぞれ4 ビットの上位ビットと2 ビットの下位ビットに分離し、それぞれ補償変換テーブル4 b と補間演算器4 d とに供給する。なお、以下の例では、残った2 ビットの最下位ビットは補間演算において無視されるが、4 ビットの下位ビット全てを利用して補間演算することでもよい。そして、演算器4 c では、補間演算により求められた補償値Hが現フレーム画像データnFiに加算され、表示駆動データnFo=nFi+Hがソースドライバ3に供給される。ここまでがデジタルデータであり、ソースドライバ3によりD/A変換されてアナログの表示駆動信号V d として表示パネル1に供給される

[0025]

尚、補償変換テーブル4b内には、補償値の代わりに、現フレーム表示データnFiに補償値Hを加えた表示駆動データnFoが格納されていてもよい。但し、表示駆動データnFoは8ビットデータであるので、変換テーブル4bのデータ容量が大きくなるという欠点を有する。それに対して、補償値Hは値が小さいのでより少ないビットのデータでよいので、変換テーブル4bのデータ容量を小さくすることができる。従って、以下の実施の形態では、変換テーブル内には、補償値Hが格納され、それを演算器4cで現フレーム画像データnFiと加算する例で説明する。また、駆動後状態データ生成部4xは、現フレーム画像データnFiと前フレーム駆動後状態データ(n-1)Fpとから現フレームの駆動後状態データnFpを生成する。この駆動後状態データ生成については、前述の特許文献1に詳述されている。

[0026]

図3は、第1の実施の形態における液晶表示装置の構成図である。図2の概略 構成図と対比させて第1の実施の形態を説明する。まず、補償変換テーブルが、 前フレームの駆動後状態データ(n-1)Fpが階調「0」の時の第1の補償変換テーブル4b1と、それ以外の階調の時の第2の補償変換テーブル4b2とで構成されている。また、フレームメモリ5には、駆動後状態データに加えて、駆動後状態データnFpが階調「0」の場合にフラグ生成部4hによって生成される特異点フラグFLを格納する。この実施の形態では、フレームメモリには、8ビット(256階調)の駆動後状態データnFpの上位4ビットと下位2ビットだけが格納され、最下位2ビットは格納されないので、階調「0」か否かを示す特異点フラグFLが生成され格納される。

[0027]

図4は、補償値の変換テーブルの一例を示す図表である。各変換テーブルには、前フレーム駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpと現フレーム画像データ(終点階調)nFiとの組合せに対応して、補償値Hが格納される。セル内の値が補償値Hである。前述の通り、前フレーム駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpと現フレーム画像データ(終点階調)nFiの上位4ビットに対応するテーブルであるので、それぞれ17つの階調に対応して補償値が格納されている。

[0028]

図4 (A) は、従来の補償変換テーブル4 b に対応するものであり、前フレーム駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpと現フレーム画像データ(終点階調)nFiそれぞれ17の階調に対応して、17×17=289個の補償値が格納されている。全階調256に対応して256×256個の補償値を格納するよりもデータ容量を小さくできる。

[0029]

このテーブルの終点階調が48/255のコラムにおける終点階調に対応する補償値が、図1に示された。図1で説明したように、起点階調「0」と「16」との間は、リニアな特性になっていないので、起点階調「0」に対応する補償値を利用すると、補間演算で適切でない補償値が得られる。そこで、第1の実施の形態では、前フレームの駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpが「0」のテーブルを特異点変換テーブル4 b 1 として設ける。そして、前フレームの駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpが「0」以外の階調値の場合に参照する通常点変

換テーブル4b2を別に設ける。

[0030]

図4 (B) は、通常点テーブル4 b 2 の一例である。この例では、前フレームの駆動後状態データ(起点階調) (n-1)Fpが「2」「16」「32」「48」.
. . 「255」に対して、17の現フレームの画像データ(終点階調)nFiに対応する補償値を有する。更に、図4 (C) は、特異点テーブル4 b 1 の一例であり、この例では、前フレームの駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpが「0」の時の、17の現フレームの画像データ(終点階調)nFiに対応する補償値のみを有する。

[0031]

図5は、図4 (B)の通常点変換テーブル4b2と図4 (C)の特異点変換テーブル4b1とを示すグラフ図である。単に図4のテーブルをグラフに示したのみである。図5において、横軸は現フレームの画像データnFiである終点階調の17ポイントを示し、縦軸は補償値データを示す。通常点変換テーブル4b2には、17の起点階調2/255,16/255~255/255に対する補償値グラフが示されている。また、特異点変換テーブル4b1には、1つの起点階調0/255に対する補償値グラフが示されている。

[0032]

図3に戻り、入力画像データ変換部4aは、特異点についての第1の補償変換テーブル4b1と通常点についての第2の補償変換テーブル4b2とに、現フレームの画像データ(終点階調)nFiと前フレームの駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpの上位4ビットを入力アドレス10として供給する。それに応答して、通常点変換テーブル4b2は、その入力アドレスに対応するセルの補償値とそれに隣接する高い階調の3つのセルの補償値、合計で4つの補償値H2を出力する。一方、特異点変換テーブル4b1は、その入力アドレスに対応するセルの補償値とそれに隣接する高い階調のセルの補償値、合計で2つの補償値H1を出力する。特異点変換テーブル4b1内には、前フレームの駆動後状態データ(終点階調)が「0」の補償値しか格納されていないので、入力アドレス10の前フレームの駆動後状態データが階調「0」以外の場合は、補償値は出力されない。

[0033]

セレクタ4 f は、フレームメモリ5内のフラグFLに応じて、補償値H1またはH2を選択して、補間演算器に選択した補償値Hを出力する。つまり、フラグFLが前フレームの駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpが「0」であれば補償値H1が選択され、「0」以外であれば補償値H2が選択される。

[0034]

補間演算器 4 d は、セレクタにより選択された補償値H3を、現フレームの画像データ(終点階調)nFiと前フレームの駆動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpの下位ビットに基づいて、補間演算して補償値Hを求める。補間演算は、図1に示すとおり特異点の階調「0」を除いてはほぼリニアな特性であるので、直線補間が行われる。

[0035]

通常点変換テーブル4 b 2 からは4 つの補償値が出力される。図4 (B)の例でいえば、上位ビット10に対応する起点階調が16/255であり終点階調が48/255の場合は、補償値「17」と、それに隣接するより高い起点階調32/255と終点階調64/255の補償値「9」「24」「16」とが読み出される。これらの4つの補償値に下位ビット12による重み付け補間演算を行うことで、補間された補償値Hが求められる。前述の通り下位ビット12は2ビットであるので、隣接する補償値を4等分したいずれかの補間値が算出される。下位ビット12が2ビットであるので、補間演算では、起点階調2/255は実質的に起点階調0/255と同じ取り扱いになる。従って、図1の特性に応じて、通常点変換テーブル4b2の最小起点階調は1/255,3/255であってもよい。補間演算器4dは、下位ビット12が4ビットであるなら隣接補間値を16等分したいずれかの補間値が算出される。

[0036]

一方、特異点テーブル4 b 1 からは、起点階調 0 / 2 5 5 に対する 2 つの補償値が読み出されるので、補間演算器 4 d は、 2 つの補償値を終点階調の下位ビットによる重み付け補間演算を行って、補間された補償値 H を求める。本実施の形態では、特異点変換テーブル4 b 1 は、起点階調 0 / 2 5 5 に対する補償値のみ

を格納しているが、起点階調4/255、8/255、12/255に対する補償値をそれぞれ格納してもよい。その場合は、通常点変換テーブル4b2の最小起点階調は16/255となる。つまり、起点階調0~16間は特異点変換テーブルを参照し、起点階調16~255は通常点変換テーブルを参照することになる。特異点変換テーブルからの補償値の場合は、終点階調についての補間演算が行われ、通常点変換テーブルからの補償値の場合は、起点階調と終点階調の両方について補間演算が行われる。

[0037]

演算器4cは、現フレームの画像データnFiに補間演算により求められた補償値Hを加算して、表示駆動データnFoを算出し、ソースドライバ3に供給する。ソースドライバ3は、この表示駆動データnFoに対応するアナログの表示駆動信号Vdを生成して表示パネル1に供給する。

[0038]

第1の実施例では、特性が異なる特異点について補償値変換テーブルを通常点の補償値変換テーブルと別に設けて、前フレームの駆動後状態データがその特異点に該当する場合に特異点変換テーブルから補償値を読み出すようにしたので、より正確な補償値を算出することができる。なお、補償値変換テーブルには、現フレームの画像データに補償値を加算した表示駆動データを格納してもよい。

[0039]

図6は、第2の実施の形態における液晶表示装置の構成図である。この構成の図2と異なるところを説明すると、補間演算器が特異点を含む補償値の補間演算を行う第1の補間演算器4dlと、通常点の補償値の補間演算を行う第2の補間演算器4dlとを有し、セレクタ4fが、それぞれの補間演算器4dl,4d2が求めた補償値Hl,H2のいずれかを特異点フラグFLに基づいて選択する。また、この例では、フラグ生成部が設けられていないが、フレームメモリ5に8ビットの駆動後状態データを全て格納することで、入力画像データ変換部4aは、前フレームの駆動後状態データから特異点か否かを判定してフラグFLを生成することができる。

[0040]

図1に示したとおり、起点階調が0/255と16/255の間は補償値がノンリニアな特性になっているが、起点階調が16/255から255/255の間はリニアな特性になっている。そこで、第2の実施の形態では、前フレームの起動後状態データ(起点階調)(n-1)Fpが特異点の0/255の場合は補間演算を非線形補間とし、特異点以外の通常点であれば補間演算を直線補間とする。

[0041]

図7は、第2の実施の形態における2つの補間演算の一例を示す図である。図7(A)が通常点の補間演算器4d2の補間式を示し、図7(B)が特異点の補間演算器4d1の補間式を示す。通常点の場合は、起点階調間及び終点階調間が共に均等分割補間(直線補間)されるのに対して、特異点の場合は、起点階調間は不均等分割補間(非直線補間)され終点階調間は均等分割補間される。不均等分割補間では、起点階調方向(縦方向)に4:2:1:1で補間演算される。つまり、図1に示したように、特異点0/255とその隣の階調点16/255の間は下に凸の特性になっているので、上記のような4:2:1:1の非直線補間を行うことで、特性に対応した正確な補償値を補間演算することができる。

[0042]

図8は、第2の実施の形態の変形例における液晶表示装置の構成図である。この例では、図6に示した構成と同様に2つの補間演算器4d1,4d2を設け、更に、補償値変換テーブルを特異点のテーブル4b1と通常点のテーブル4b2とに分けた構成にしている。そして、特異点の補償値テーブル4b1から読み出された2点の補償値を補間演算器4d1で補間演算し、通常点の補償値テーブル4b2から読み出された4点の補償値からの補間演算を、起点階調が2/255と16/255の間の補間演算は第1の補間演算器4d1で行い、起点階調が16/255以上の補間演算は第2の補間演算器4d2で行う。図6と同様に、補間演算器4d1は起点階調間を非線形補間演算、終点階調間を線形補間演算し、補間演算器4d2はいずれも直線補間演算する。

[0043]

それに伴って、フラグ生成部 4h は駆動後状態データnFpが「0」の時の第 1 のフラグ F L 1 と、「0 | ~「1 6 | の時の第 2 のフラグ F L 2 とを生成し、フ

レームメモリ5に格納する。そして、セレクタ4f1では、第1のフラグFL1 に応じて補償値H1かH21のいずれかを選択する。また、セレクタ4f2では 、第2のフラグFL2に応じて補償値H24かH25のいずれかを選択する。

[0044]

上記の構成によれば、前フレームの駆動後状態データ(n-1)Fpが0/255の場合は、第1の補償値変換テーブル4b1の補償値H1が読み出され、補間演算器4d1で終点階調間を直線補間演算され、補償値Hとして演算器4cに供給される。一方、前フレームの駆動後状態データ(n-1)Fpが $2/255\sim16/255$ の場合は、第2の補償値変換テーブル4b2の補償値H21が読み出され、補間演算器4d1で起点階調間を非直線補間、終点階調間を直線補間演算される。更に、前フレームの駆動後状態データ(n-1)Fpが $16/255\sim255/255$ の場合は、第2の補償値変換テーブル4b2の補償値H22が読み出され、補間演算器4d2で起点階調間及び終点階調間を直線補間演算される。

[0045]

図9は、第3の実施の形態における液晶表示装置の構成図である。液晶表示装置に画像データを供給するホストコンピュータにおいて、任意の周波数が選択可能になっている場合、それに伴って、フレーム周波数又はフレーム期間が異なる。駆動補償はフレーム期間内に各画素が入力画像データの状態になることを補償するために画像データに補償値を加算する駆動方式であるので、フレーム期間が長くなれば補償値は小さくすることができ、フレーム期間が短くなれば補償値は大きくすることが要求される。

[0046]

そこで、第3の実施の形態では、補償値変換テーブルを、第1の周波数の時の 補償値を格納した第1の補償値変換テーブル4b-f1と、第2の周波数の時の補償 値を格納した第2の補償値変換テーブル4b-f2とで構成し、フレーム周波数検出 部4 yが検出した周波数Fに応じて、周波数補間演算器4 gが、2つの補償値H 31, H32の内側または外側の補償値を補間演算する。厳密にいえば、第1及 び第2の周波数の外側は補外演算される。

[0047]

図9には周波数補間演算例が示されている。第1の周波数を50Hz、第2の周波数を73Hzとし、フレーム周波数検出部4yは、その間を4等分して3種類の周波数を検出する。そして、第1の補償値変換テーブル4b-f1内の補償値Aと第2の補償値変化テーブル4b-f2内の補償値Bと、検出した周波数Fから、周波数補間演算器4gが直線補間により検出周波数に対応した補償値H33を求める。第3の実施の形態でも、下位ビット12による補間演算が補間演算器4dで行われている。従って、補償値H31及びH32は4点の補償値である。そして、周波数補間演算器4gと補間演算器4dとは順番を逆にしてもよい。

[0048]

以上の通り、補償値の特性異なる特異点については補償値変換テーブルを別に 設けることで、または補間演算器を異ならせることで、より適切な補償値を補間 演算することができる。また、最小、最大フレーム周波数に対応する補償値変換 テーブルを設けることで、異なるフレーム周波数に対応してより適切な補償値を 補間演算することができる。

[0049]

上記の実施の形態では、前フレームの階調値を駆動後状態データ(n-1)Fpとしたが、駆動後状態データ生成部 4 x を設けない場合は、補償駆動により入力画像データnFiの状態に駆動されたものとみなして、前フレームの階調値を前フレームの画像データ(n-1)Fiにすることもできる。但し、駆動後状態が必ずしも画像データ通りにならない場合は、補償値が適切でない場合がある。

[0050]

以上、実施の形態例をまとめると以下の付記の通りである。

$[0\ 0\ 5\ 1]$

(付記1)液晶表示装置の制御回路において、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する 表示駆動データを生成する表示駆動データ生成部を有し、

当該表示駆動データ生成部は、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの上位ビットの組合 せに対応する補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルと、 当該変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、前 記現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの下位ビットに応じ て補間演算して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成する補間演算 部とを有し、

前記変換テーブルは、前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特 異点変換テーブルと、前記第1のデータ以外の前フレームの駆動後状態データに ついての通常点変換テーブルとを有し、

更に、前記表示駆動データ生成部は、前フレームの駆動後状態データが第1の データか否かに応じて、前記特異点変換テーブルまたは通常点変換テーブルを選 択することを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

[0052]

(付記2)付記1において、

更に、前記駆動後状態データを格納するフレームメモリを有し、当該フレームメモリには、当該駆動後状態データが第1のデータであるか否かを示すフラグが格納され、当該フラグに応じて前記特異点変換テーブルまたは通常点変換テーブルが選択されることを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

[0053]

(付記3)付記1において、

前記特異点変換テーブルからは、前記現フレームの画像データの上位ビットに 対応する2つの隣接する補償データ又は補償表示駆動データが読み出され、前記 現フレームの画像データの下位ビットに応じて補間演算が行われ、

前記通常点変換テーブルからは、前記前フレームの駆動後状態データ及び現フレームの画像データの上位ビットそれぞれに対応する4つの隣接する補償データ 又は補償表示駆動データが読み出され、前記前フレームの駆動後状態データ及び 現フレームの画像データの下位ビットに応じて補間演算が行われることを特徴と する液晶表示装置の制御回路。

[0054]

(付記4) 液晶表示装置の制御回路において、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する

表示駆動データを生成する表示駆動データ生成部を有し、

当該表示駆動データ生成部は、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの上位ビットの組合 せに対応する補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルと、

当該変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、前 記現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの下位ビットに応じ て補間演算して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成する補間演算 部とを有し、

前記補間演算部は、前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特異 点補間演算ユニットと、前記第1のデータ以外の前フレームの駆動後状態データ に対する通常点補間演算ユニットとを有し、

更に、前記表示駆動データ生成部は、前フレームの駆動後状態データが第1の データか否かに応じて、前記特異点補間演算ユニットまたは通常点補間演算ユニットを選択することを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

[0055]

(付記5) 付記4において、

更に、前記駆動後状態データを格納するフレームメモリを有し、当該フレーム メモリには、当該駆動後状態データが第1のデータであるか否かを示すフラグが 格納され、当該フラグに応じて前記特異点補間演算ユニットまたは通常点補間演 算ユニットが選択されることを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

[0056]

(付記6)付記4において、

前記特異点補間演算ユニットは、前記前フレームの駆動後状態データについて 非線形補間演算を行い、前記通常点補間演算ユニットは、前記前フレームの駆動 後状態データについて線形補間演算を行うことを特徴とする液晶表示装置の制御 回路。

[0057]

(付記7)付記4において、

前記変換テーブルは、前フレームの駆動後状態データが第2のデータの時の特

異点変換テーブルと、前記第2のデータ以外の前フレームの駆動後状態データに ついての通常点変換テーブルとを有し、

更に、前記表示駆動データ生成部は、前フレームの駆動後状態データが第2の データか否かに応じて、前記特異点変換テーブルまたは通常点変換テーブルを選 択することを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

[0058]

(付記8) 液晶表示装置の制御回路において、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する 表示駆動データを生成する表示駆動データ生成部を有し、

当該表示駆動データ生成部は、

現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの組合せに対応する 補償データ又は補償表示駆動データを格納する変換テーブルを有し、

当該変換テーブルは、第1のフレーム周波数に対応する第1の変換テーブルと 、第2のフレーム周波数に対応する第2の変換テーブルとを有し、

前記表示駆動データ生成部は、前記第1及び第2の変換テーブルから読み出された補償データ又は補償表示駆動データを、現在のフレーム周波数に応じて補間 演算(補外演算を含む)して補間補償データ又は補間補償表示駆動データを生成 する補間演算部を有することを特徴とする液晶表示装置の制御回路。

[0059]

(付記9)付記8において、

更に、現在のフレーム周波数を検出するフレーム周波数検出部を有することを 特徴とする液晶表示装置の制御回路。

[0060]

【発明の効果】

以上、本発明によれば、より適切な補償値または補償表示駆動データを生成することができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】前フレームの駆動後状態と補償値との関係を示す図である。
- 【図2】液晶表示装置の概略構成図である。

- 【図3】第1の実施の形態における液晶表示装置の構成図である。
- 【図4】補償値の変換テーブルの一例を示す図表である。
- 【図5】図4 (B)の通常点変換テーブル4b2と図4 (C)の特異点変換テーブル4b1とを示すグラフ図である。
 - 【図6】第2の実施の形態における液晶表示装置の構成図である。
 - 【図7】第2の実施の形態における2つの補間演算の一例を示す図である。
 - 【図8】第2の実施の形態の変形例における液晶表示装置の構成図である。
 - 【図9】第3の実施の形態における液晶表示装置の構成図である。

【符号の説明】

4 b 1 : 第1の補償値変換テーブル、4 b 2 : 第2の補償値鉛管テーブル

4 d:補間演算器、10:上位ビット、12:下位ビット、

nFi:現フレームの画像データ、nFp:駆動後状態データ、

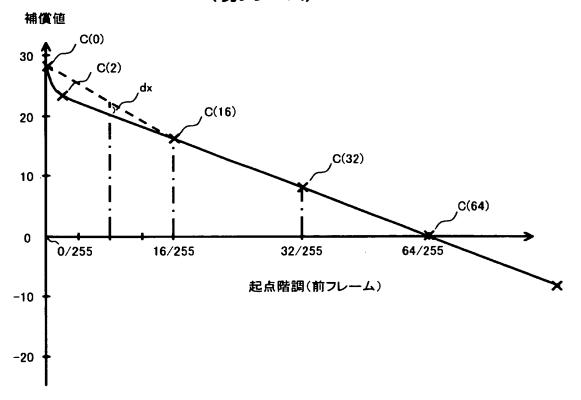
nFo:表示駆動データ

【書類名】

図面

【図1】

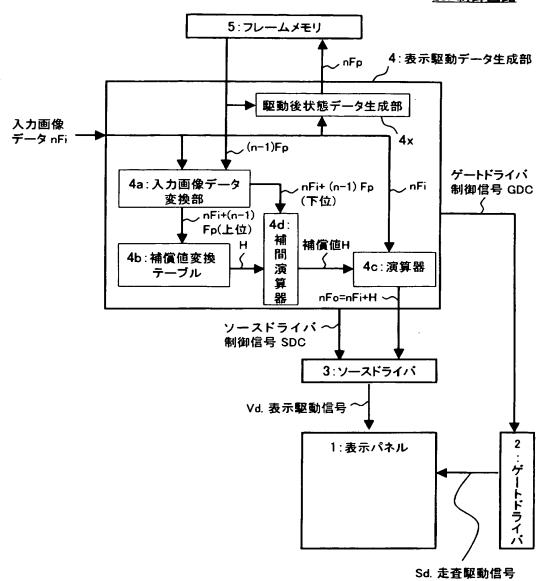
終点階調 = 48/255 の場合 (現フレーム)



【図2】

概略構成図

20. 制御回路



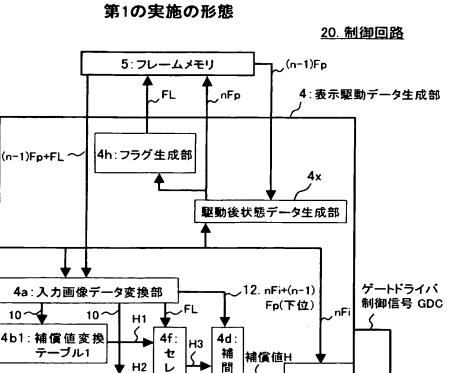
【図3】

入力画像 データ nFi

10 ^

4b2:補償値変換

テーブル2



4c:演算器

∠ Vd

3:ソースドライバ

1: 表示パネル

nFo

演算

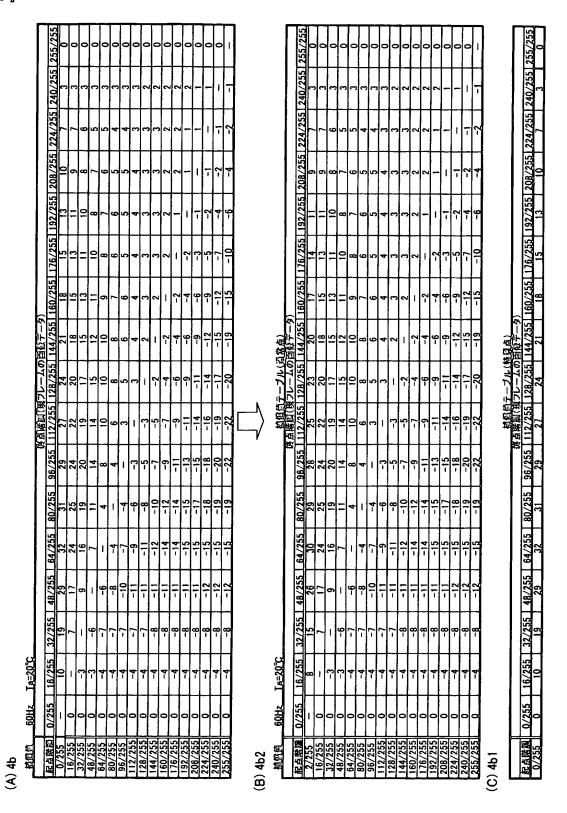
ソースドライバィ 制御信号 SDC

ク

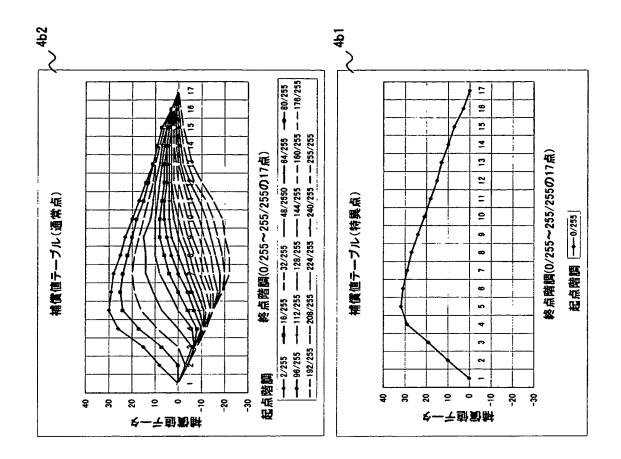
タ

・ゲートドライバ

【図4】

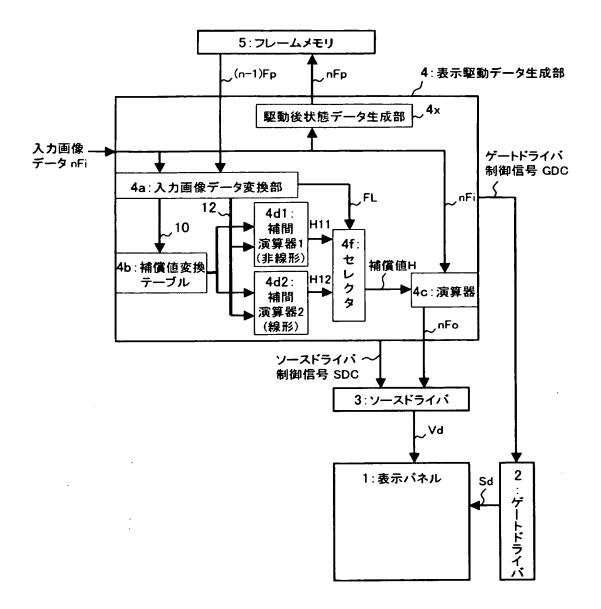


【図5】



【図6】

第2の実施の形態



7/

【図7】

		1 均等分割結門			•
	A12	(3+A12+A22)/4	(A12+A22)/2	(A12+3*A22)/4	A22
	(A11+3*A12)/4	(9*A11+3*A12+3*A21+A22)/16 (3*A11+3*A12+A21+A22)/8 (3*A11+9*A12+A21+3*A22)/16	(30-A11-A12-30-A21-A22)/8 (A11-A12-A21-A22)/4 (A11-30-A12-A21-30-A22)/8	(3*A11+A12+9*A21+3*A22)/16 (A11+A12+3*A21+3*A22)/8 (A11+3*A12+3*A21+9*A22)/16 (A12+3*A22)/4	(A21+3*A22)/4
一百年七世祖四十	(A11+A12)/2	(3*A11+3*A12+A21+A22)/8	(A11+A12+A21+A22)/4	(A11+A12+3*A21+3*A22)/8	(A21+A22)/2
「四架都の他女」	(3*A11+A12)/4 (A11+A12)/2 (A11+3*A12)/4	(9*A11+3*A12+3*A21+A22)/16	(3*A11+A12+3*A21+A22)/B	(3*A11+A12+9*A21+3*A22)/16	(3*A21+A22)/4 (A21+A22)/2 (A21+3*A22)/4
스) 약 77 합니까(IR) (IR 수는 1점) IR, 1도, 1	A11	(3*A11+A21)/4	(A11+A21)/2	(A11+3*A21)/4	A21

表の報方向を 1:1:1:1 に 機方向を 1:1:1:1 に分割。

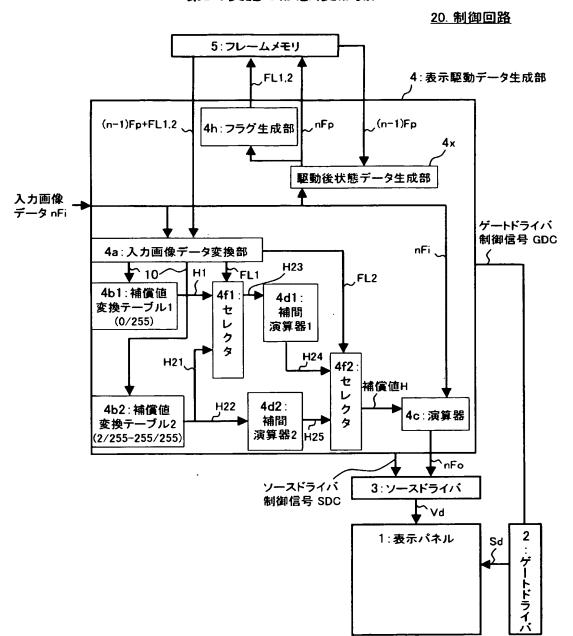
-
ħ
ż
1
12
U
40
쇍
Ξ
8
Ξ
1
R
\$
À
ä

	1 不均等分割補配			
A12		(A12+A22)/2	(A12+3*A22)/4 (A12+7*A22)/8	A22
(3*A11+A12)/4 (A11+A12)/2 (A11+3*A12)/4		(A11+A12+3+A21+A22)/8 (A11+A12+A21+A22)/4 (A11+3*A12+A21+3*A22)/8	*A11+A12+9*A21+3*A22)/16 (A11+A12+3*A21+3*A22)/8 (A11+3*A12+3*A21+9*A22)/16 (A12+3*A22)/4 *A11+A12+21*A21+7*A22)/32: (A11+A12+7*A21)/16 (A11+3*A12+7*A21+21*A22)/32: (A12+7*A22)/8	(3+A21+A22)/4 (A21+A22)/2 (A21+3+A22)/4
(A11+A12)/2		(A11+A12+A21+A22)/4	(A11+A12+3*A21+3*A22)/8 (A11+A12+7*A21+7*A22)/16	(A21+A22)/2
(3*A11+A12)/4		(3*A11+A12+3*A21+A22)/8	: ප; පු	(3*A21+A22)/4
AII		(A11+A21)/2	(A11+3+A21)/4 (3 (A11+7+A21)/8 (3)	A21

表の縦方向を 42:1:1 に 横方向を 1:1:1:1 に分割。

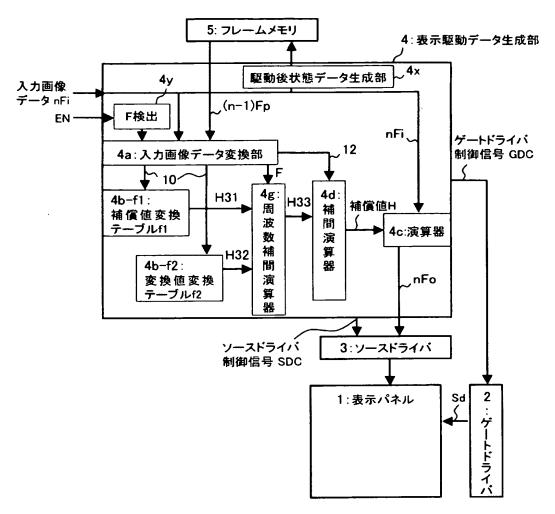
【図8】

第2の実施の形態(変形側)



【図9】

第3の実施の形態



周波数補間演算例

F	SOHz	51-57 ,	58-65 ,	66-72 ,	73Hz
補償値	Α	(3A+B)/4	(A+B)/2	(A+3B)/4	В

【書類名】

要約書

【要約】

【課題】より適切な補償値または補償表示駆動データを生成することができる液晶表示装置の制御回路を提供する。

【解決手段】表示駆動データ生成部は、現フレームの画像データnFiと前フレームの駆動後状態データ(n-1)Fpの上位ビットの組合せに対応する補償データを格納する変換テーブル4bと、変換テーブルから読み出された補償データを、現フレームの画像データと前フレームの駆動後状態データの下位ビットに応じて補間演算して補間補償データを生成する補間演算部とを有する。この変換テーブルは、前フレームの駆動後状態データが第1のデータの時の特異点変換テーブルと、第1のデータ以外の前フレームの駆動後状態データについての通常点変換テーブルとを別々に有し、前フレームの駆動後状態データが第1のデータか否かに応じて、特異点変換テーブルまたは通常点変換テーブルが選択される。

【選択図】図3

特願2003-090371

出願人履歴情報

識別番号

[302036002]

1. 変更年月日

2002年 6月13日

[変更理由]

新規登録

住 所 氏 名 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社